

2005 年日韓教授統一思想研究会
「現代文化と統一思想」

環境問題と統一思想

長村 吉洋

量子化学

千葉県浦安市：一心特別研修院

共 催：統一思想研究院 / P A R P 後 援：世界平和教授アカデミー

2005 年 8 月 27 日—28 日

環境問題と統一思想

長村吉洋

企業活動の進展や人口の増加と共に、環境を汚染し人間活動に甚大な被害をもたらした公害を起点として、今や地球規模での環境問題が取りざたされ、我々人間自身の存続すらも危ぶまれる状態となっていると様々なメディアを通して伝えられる。このような地球環境問題は、人々の関心を引き起こし、人間活動に対する警告を与えると共に、今後我々が取るべき緊急の課題として提示されている。様々な活動が個人のレベルから国家、そして国連レベルまで展開されていることからすると、やはりこれは急を要する課題なのだと思いますが、一般市民にとってはその必要性を本当の意味で認識できているとはいえない状況でもある。ここでは、種々の環境問題を取り上げてその是非を議論するつもりはないし、そのような能力も筆者にはないが、終末期にあたって、人類共通の問題として環境問題が取りざたされる理由と、その行くべき方向について、統一思想における創造原理的観点と復帰摂理的観点から考察してみようと思う。

1. 宇宙環境と生命体

宇宙創世から始まった物質進化の過程、そして地球環境とその中で生まれ「進化」してきた生命現象の根本には、物質に関わるあらゆる物理的法則ならびに化学的法則が支配していることは当然の事実である。(ここで言う「進化」とは、自発的、偶発的進化のみを指すのではなく、意図的、非意図的に関わらず変遷していく様子の事を言う。) このことは、言葉を変えれば、宇宙創世に関わる時点から、すべての物質の持つ性質や変化に関する情報が内在していたということの意味し、生命現象もその延長線上にあるということが出来る。つまり、素粒子から原子、分子ができること、分子集合体から細胞、生命体へと変遷していく過程は、すでに素粒子の前段階、すなわち宇宙創世以前に法則として組み込まれていたということである。このことは、神を認める、認めない、に関わりなく、明らかな事実であるにも関わらず、科学者は一切この事に触れようともせず、常に物質ならびに生命体の発展現象は『進化』の過程を経たものだとしている。(ここで言う『進化』とは、必然的に宇宙法則に従って変遷する物理的過程と、自然選択すなわち偶発的で適者生存による生物的過程とに分かれていて、物理的過程と生物的過程との間の関係は全く議論されない。)

宇宙環境、狭くは地球環境の構築は物理的過程であるのに対して、地球上に生じた生命体は、物理的法則の支配の元で、さらに別個の生物的自然選択の原理が働いて存在するようになったとするのは、どう考えても無理があると言わざるを得ない。生物進化の過程は、存在する生命体についての観察結果から人間が推測したものでしかないのであるが、動物、植物の個体レベルだけではなく、遺伝子レベルでも自発的に進化してきたように見えるため、依然として多くの(とりわけ日本では大部分の)生物学者たちが疑う余地のないものとして認定している。¹

生物的自然選択の原理はいつから働くようになったのか、それは生命体を構成する原子分子に内在したものであったのか、あるいは生命体を生成してからそのような法則が生じたのか、さらには、生物的自然選択の原理がなぜ選ばれたのか、いずれも進化論からは回答する事が出来ない

困難な質問であろう。生命体を構成している化学物質と物理的法則は切り離すことが出来ないし、生命の発生と進化を引き起こす法則が宇宙歴史の途中から生じたとは言ふことは無理である。従って、当然、生命体を初めて生じる時にも作用した生物的自然選択の原理は、生命活動を始めるために必要な物質の中にもすでに内在していたと見るしかなくなる。こうして、生命を造り出すに至った環境とりわけ地球環境と生命体とは一体不可分の関係にあり、当然、生命の元となった地球環境を造り出すに至った宇宙環境と生命とも一体不可分の関係にあるという事は疑う余地がないと言える。

今のところ、地球は生命が存在する唯一の星であることから、「宇宙船地球号」²という言葉で呼ばれたり、「奇跡の星」^{3,4}と言われ、「私たちにとって、地球はかけがえのない星である。私たちの知恵と行動で、地球の環境を守り、豊かな未来をつくっていかなくてはならない。」⁵という言葉をよく耳にする。地球は我々の生存基盤であるのだから、我々は滅びたくないという危機感は、何としても地球環境を守らなければならないという行動を駆り立てることになる。我々人類は、地球環境の存在なくしてはありえず、人間と共に生息しているすべての地球上の生命と運命共同体であるという認識が、この数十年の間に切実なものとなったと言うことができよう。このことは、人間が死を恐れるものであることの一つの表現でもあるし、地球の存在と人間の存続とは一体不可分であることを認識せざるを得なくした事件であるとも言える。ここで、これまで地球上に生命が誕生してから、生物と地球環境との間には調和的關係が維持されてきたという理由だけから、我々人間も同じように調和的關係を維持しなければならないとする思想的な基盤は、必ずしも明確であるとは言えない。環境問題の重要性が、人間の尊厳性とか、生命倫理と同様に、思想的かつ宗教的基盤を持ったものとならなければ、人間存在の目的が不明確なまま、新たな問題を生じる前に正しい方向性を与えることが出来ず、対処療法的なやり方がいつまでも続くことになりかねない。

2. 環境と生命体との間の授受作用

生命体が生成するにあたって、生命を構成するのに必要な要素が整えられなければならなかったと同時に、生命活動を支える環境が造成されていなければならなかった。このことは、細胞や組織においては、それらを構成している原子や分子の組成や空間配置が決定されなければならず、さらに代謝を行うための物質とエネルギーの交換が細胞や組織の内外で円滑に行われなければならないということである。生命活動を行うための構成成分と、生命を維持できる環境は、同時に存在していなければならず、一方だけがあっても生命としての存在はありえない。

生命存在のための環境と生命体とは表裏一体であって、両者の間には常に調和的な授受作用が行われることが前提となっている。このような状態が生じるには、自然界が自発的に選択して無秩序の中から秩序あるものが何らの意図もなしに生成したという進化論的立場には無理がある。人間の利己的行動によって地球環境に影響を及ぼし、人類の滅亡が起こったとしても、それも自然選択の一つであるということが出来るからである。さらに付け加えるならば、すべての生物は、生命体が置かれている環境の変化に対して、ある程度適応できるようになっており、そのような適応能力がないものは、進化の過程ですべて死に絶えたとするならば、人間の活動によって存続出来なくなることも適者生存のふるいにかけていることになるはずである。

もし、ダーウィニズムのような進化論が適用されるのであれば、自然が選んだ結果に対して逆

らうことは出来ないわけであるから、人類の生成も、その後の人類のたどる運命も自動的に適者生存されていくことになる。そうなれば、人間が行ってきた活動と、それが環境や他の生物に及ぼす影響も、当然自然の道理として受け入れるべきであり、人口爆発によって人間が自然選択されていくことも、資源が枯渇して汚染された環境になっても、そのような自然環境の中で生き延びるものは自然に残っていくのであるから、いまさら環境問題を人類滅亡の危機だとか、我々の子孫のために、あるいは絶滅の危機に瀕している生物を守ろうとかと言うような言葉も活動も意味はなさないと言えよう。

以上のことから判断しても、地球環境保全を唱えるのは、明らかに、人間の活動に問題があることを自ら反省し、本来あるべき姿に戻ろうとしている行動であるという事が出来る。

3. 地球環境と人間活動

「人間が増えれば増えるほど、地球環境は悪くなっていく。」あるいは、「企業活動が活発になればなる程、環境汚染が増大し、いずれ壊滅的な状況に到達する。」こういった予言的警告は、産業革命後に起こった様々な弊害に基づいており、人類の終末を彷彿とさせるものがある。1972年のローマクラブの警告書「成長の限界」⁶が提示したことは、人類自らが作り出した危機を自責するだけでなく、そのような危機を回避させていくのも人類だということを認識させたものとして評価されよう。そして、そのような終末を回避しようという努力が行なわれるようになり、「成長の限界」が描いた破局は避けられた、あるいは避けられつつあると考えることもできるであろう。しかし、人口がねずみ算式に増えるということは事実ではないし、資源の枯渇という問題も、資源は有限には違いないが、その時にあると分かっている資源をその時の勢いで食いつぶすという単純なものでもない。そこには技術革新という面をわざと無視して人類に恐怖を与えたものともとらえられないこともない。

また、1962年のレイチェル・カーソンによる「沈黙の春」⁷は農薬の恐ろしさを強烈に訴え、化学物質とりわけ農薬が食物連鎖によってあらゆる生き物、ひいては人間に影響を及ぼすことを、物語風の予言書のように書かれてあったために、人々の関心呼び、大きな影響力を与えたのであった。このことによって、人々は農薬は嫌だ、化学物質が使われているものは口にはしてはいけない、という恐怖感を植え付けられ、無農薬有機野菜が非常に市場価値を得たといえる。現在もなお、多くの人々がこのような幻惑に捕らわれている背景には、すべての人が、安心、安全、健康を望んでいるからである。しかし、農薬とはどういうものであり、農薬がなぜ必要であり、どういうメリットを生み出しているのか、農薬がなくなったらどれだけのデメリットが生じるのか、そしてそれがかえってどれくらい環境と人の健康を悪くするのかを、本当の意味で知らせることが出来ていないことの方が問題だとも言える。

そうは言っても、「沈黙の春」や「成長の限界」のような警告を誰も発しなれば、環境問題が人々の関心を引く事はあまりなく、一部の不利益を被っている人達だけの問題であったかもしれない。今では、公害という言葉は古臭い言葉になってしまったが、環境問題が表面化したのは、公害による被害を受けた住民運動から出発しており、それもたかだか50年から100年前後の出来事ではない。人々が自分達の生活が脅かされるような事態を経験しなければ、明らかに環境に対する意識というものも芽生えなかったであろう。今では地球規模の全人類的問題として、世界の人々すべてが意識し、教育し、行動しなければならないという段階に極めて短期間に達し

たという点は注目すべきことだと言えよう。これは、善かれ悪しかれ、世界が一つであることを人々がますます実感する時代となったということであり、創造本然の時代が到来しつつあることを示している一つの例であるということができよう。

人々は問題が起こり、問題に対処しなければ、我々の生命が脅かされ、存続すら危ぶまれるという事態を認識しない限り、新たな道に踏み出すということはないとも言える。多くの問題が起きるのは、終末の故であり、悪、あるいは人間の墮落性を克服するために必要な過程であるから、環境問題が起こるのも、一つの復帰摂理と言えるものであり、人間だけでなく、すべての生命体について、その未来をも含めた見地から我々の意識や行動を、利己的から利他的へと転換させてくれる現象であると見ることができる。

4. 環境問題と資源・エネルギー問題

人間活動の活発化が環境問題を引き起こしていることは事実であるが、人口が増大することによって起こる問題と、経済産業活動の増大によって引き起こされる問題とが複雑に絡んでいる。よく、世界人口の推移から、人口爆発が起こっていて、それが環境汚染を引き起こしていると言われることがある。人口が急激に増大している事は事実であるが、本当に等比級数的にどこまでも増加し続けるのかについてはかなり疑問である。今では、人口増加の大部分は発展途上国によるものであり、生活環境や医療の改善によって、乳幼児の死亡率が大幅に下がったことによって、見かけ上の人口が増え続けているだけで、出生率がどんどん上がっているわけではない。従って、やがては人口増加は自動的に頭打ちとなることが分かっている。発展途上国で子供が死なずに生き延びることが出来るようになったのは、明らかに環境が改善されている証拠であるのに、人口増大と環境悪化が比例するという議論は間違ったものである。⁸

また、産業活動の増大が、資源の枯渇やエネルギーの不足、環境汚染を引き起こしているという主張も問題がある。産業革命の時期には、石炭をそのまま燃焼していたために、大気を汚染した。また多くの鉱山の精錬過程で出る有害な廃棄物を無処理で排出していたために、住民に健康被害が起きた。こういった公害現象は、今では、立法、司法、行政の管理が徹底したことによって皆無に近い状態となっている。しかし、資源やエネルギーは有限であるという立場を強調するあまり、石油がなくなる日が目前だとか、エネルギー危機が訪れるとか、車には乗らないようにしようとか、あまり現実的でない主張も目にする。経済産業活動は日々進歩しており、常に効率や利便性を高める努力がなされているし、公共活動においても非常に多くの努力がなされていることを忘れてはならない。

現代の生活必需品の原料として、またエネルギー源として、不可欠な石油について少し見てみることにする。石油の存在は古くから知られており、バベル塔を築くレンガや、ノアの箱舟の防水用タールとして使われてはいたが、べたべたした黒いいやな臭いのものであった。それが、20世紀になって、石油を分留することによって各種の成分が取り出され、燃料だけでなく様々な化学物質を作り出すのに使われるようになって、爆発的に生産されるようになった。世界の石油の50～65%は中東にあると言われている。神は人類始祖を中東地区に誕生せしめられ、地上天国を建設するにあたって、はじめから石油を有用な資源として利用することを予定されていたと言える。しかし、人間の墮落により、高度な文明を築くことは出来ず、チグリス・ユーフラテス文明では石油は利用されず、もっぱら森林伐採が行われたとされている。

このような石油が、中東地区の政情不安定のためにいつも原油価格が左右され高騰が続くと、石油危機が訪れるという資源枯渇問題と重複してマスコミをにぎわすことがある。たしかに、原油が高騰した時期には、代替エネルギーに対する取り組みが活発化するため、資源枯渇と関連しているように感じられる。ところが、おもしろいことに、石油を生産すればするほど、埋蔵量が増大しているのである。このことは、「アラジンの魔法のランプ」とも表現されるように奇妙なことではあるが、埋蔵量とは、その時点での利用可能石油埋蔵量のことであり、資源探査や、新たな技術によって利用できないと思われていた石油も利用可能となっていくために、ますますその推定埋蔵量は増加の一途をたどっている。こうして、石油はそう簡単に枯渇するものではないことが示されているが、環境資源問題をメシの種にしている人たちにとっては、事実よりも未来に対する危機を主張することの方が説得力があって、⁹人々に信じさせやすいという側面を利用して、調査研究費や助成金の獲得を有利にしていることも見逃せない。

OPECの創始者シーク・ヤマニ氏の「石がなくなったから石器時代が終わったのではないように、石油が枯渇したために石油の時代が終わるのではない。」という言葉は、的を得た言葉である。

10

石油以外にも、様々な金属資源や建築材料など、多くの物質についても、調査が進めば進むほど、その埋蔵量は増大し、陸地以上に海洋資源が注目されている。人々は常に困難を克服して、人類の福祉に貢献しようという努力を続け、未来に対する投資をすることが発展につながっていることは事実である。これは、人間に与えられた責任分担であり、万物主管の姿であるということが出来る。

5. 環境悪化と環境改善

実際の統計データからは環境は改善に向かっているのであり、問題が発生したり、発見されると、直ちに改善に向けての努力がなされる体制がほぼ出来ている。発展途上国では、経済発展のほうに優先課題であり、経済発展なくしては、国民の健康で文化的生活が保障されないために、環境改善の努力は後回しになるのは仕方がない。しかし、先進国の経済援助が大きな助けになっており、先に先進国が経験したような公害問題を発展途上国が再度経験するというような事態は避けられている。また、よく知られているように、オゾン層破壊や地球温暖化のような世界規模での環境問題に対しても、国際的な政府間枠組み条約の締結がなされ、多くの努力がされている。

しかし、環境に関するあらゆる書物やメディアの報道などを通して、地球環境は今も破壊し続けられているというイメージがどうしてもぬぐえない。ほとんどの人は、自分の周りはそれほど悪くないが、やはり他の様々な場所では、環境が悪化を続けていると信じている。「成長の限界」の改訂版「限界を越えて」¹¹でも、変わらずに環境の悪化と資源の枯渇を警告しているし、ワールドウォッチ研究所の「地球白書」¹²の主張も同様である。また、様々な環境団体の発行する報告書や書物にも、同じことがくりかえし述べられている。政府の発行する「環境白書」¹³でも、今なお解決に向けての努力が必要であるという書き方がしてあって、やはりまだまだ地球環境はひどい状況なのだというイメージが定着してしまうことになる。

メディアの報道においては、環境に悪いニュースは発表するが、改善されてよい状況が維持されているということは（大部分がそうなのだが）ニュースとしてことさら取りあげる必要はないから、一般市民は環境はいまだにかなり悪いのだというイメージが残ったままになってしまう。

一方、環境が悪化する可能性があるとして予想される場合には、そうならないような何らかの対策を講じなければならないことになるから、研究者にとっては、何か問題になりそうなことがあれば、それは問題だ、調査が必要だと、ことの重大性を発表し、それを解決あるいは調査するための研究費を確保しなければならない。問題のないことについて、調査したが問題がなかったと発表することは、本当は大切なことなのだが、研究費を確保するには説得力に欠ける。したがって、自動的に、問題があるとか、問題がありそうな面が強調される傾向があることにも注意すべきである。

そのよい例が、環境ホルモン¹⁴や、ダイオキシン¹⁵の騒ぎであった。多くの研究が行われた結果、十分な証拠が得られないまま、今後も要注意というだけで終わっている。また、地球温暖化については、膨大な国家資金を投じるだけの必然性を見出すことが出来ないにもかかわらず、国家間の利害によって政治的問題として処理され、日本では莫大な税金が使われようとしていることに疑問を抱く声も多い。

海洋の汚染、野生生物の種の減少、有害廃棄物の越境移動に伴う環境汚染、酸性雨¹⁶、森林伐採や耕作地増大に伴う砂漠化、熱帯林の減少、水問題¹⁷、遺伝子組み換えによる遺伝子汚染¹⁸、これらいずれも現在が深刻な状況であるというのではなく、このような危機が来ないように、皆で調査、監視しましょう、というレベルの話である。一部の事実を全体の出来事であるかのように誇張したり、問題が起きても、その後の回復状況が報告されないまま、依然として深刻な問題であるかのように伝え続けられることもあるので、我々には、常に冷静な判断と、明確なビジョンが必要であり、創造理想社会のあり方を描いておく必要がある。

6. 歴史変遷と環境問題

以上見てきたように、地球環境汚染の深刻化と改善に向けての努力は、人間の墮落を根本として、終末期を迎え、創造理想世界に越えていくために、人間の万物主管のあり方を、個人のレベルから世界的レベルまで軌道修正していく過程であると言う事が出来る。これは、統一思想における歴史論の創造と復帰の法則が、近世の中の極めて短期間にグローバルな万物主管問題を中心

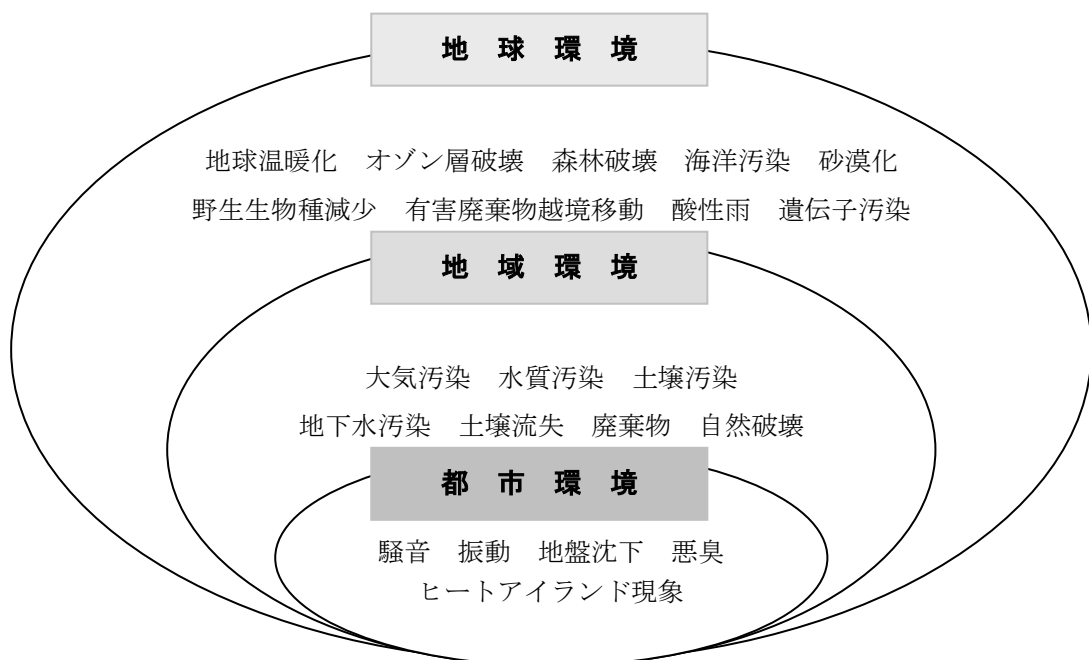


図1. 種々の環境問題

に適用される例だということが出来る。

近代化に伴う工業の発展がもたらした様々な弊害が周辺住民を悩ませた時代が克服され、経済活動の発展と共に生じた様々な問題も、公的な規則と環境に対する意識、ならびに技術革新を含む改善努力によって、大きく進展した。環境改善への努力は、経済的余裕が生じた段階からがなされるようになるのであり、今は、国家、企業レベルから個人レベルの段階に来ている。現在では、我々個人レベルの人間の日常生活が、世界レベルの地球環境を悪化させているという状態が認識されるに至ったことは、注目すべきであろう。

個人の生活レベルが低いときには、全体目的を優先して、国家や社会全体のレベルを上げる努力がなされ、その後、個人の生活レベルの向上（個体目的）が達成されれば、さらに周囲に目を向けてよりよい環境を創出しようという意識が働くようになり、今では、地球規模のレベルに達しているということが出来る。このようになったのも、一時的にでも種々の環境汚染が認知されたことによるもので、正しい万物主管を行うための必要悪であったともいえよう。

明らかに環境は改善に向かっているのだが、一部の組織や団体が声を大にして、地球環境は最悪の事態になっていると叫んでいる。とりわけ、グリーンピース¹⁹に代表されるような環境活動団体は、極端な主張が多いが、なぜ、このような環境団体が左翼による活動部隊となるのかは、注目に値する。データの一部だけを使ったり、操作されたあるいは根拠のないデータによって、環境悪化を誇張し、さらには「鯨を捕るな」といった感情的行動によって、現代の人間社会を非難する環境団体の行動は、マルクスが資本主義あるいは企業活動に徹底的に反抗したのと類似点が見られ、興味深い。彼らは、危機感をあおることによって、一般市民に何とかせねばならないという意識を植え付ける。そして、市民活動や NPO 活動に対して、国家や地方公共団体が支援する。そこが左翼のねらい目でもある。『赤』を『緑』に変えてイメージを良くしているのだろうか？

一方で、持続的発展可能な世界を目指す世界的取り組みが行なわれている。国連による統制に加え、国内では法令化と共に、環境省庁をはじめ、国や地方自治体レベルで環境に関わるさまざまな取り組みが行われている。しかし、法律や取り決めが出来れば、あるいは経済的余裕が出来れば、環境がよくなるのかといえば、必ずしもそうとは限らない。宇宙の仕組みを知り、我々人間の営みが宇宙法則の支配から逃れられないことを知り、持続的発展の本当の意味を吟味しなければならない。このような意味で、環境問題は、政治と経済のみで解決できる問題ではなく、正しい思想が必要であるということも認識する必要がある。

7. 法規から見た環境問題

環境問題が起こったときの対処、環境基準の設定、環境基準の維持、ならびにさらなる改善努力を徹底させるには、規則が必要である。現在、日本で決められている環境法規から捉えられる環境問題がどのように定義されているか見てみることにする。

現在では、「公害」とは、人の健康又は生活環境（人の生活に密接な関係のある財産並びに人の生活に密接な関係のある動植物及びその生育環境を含む。）に係る被害が生ずることであり、（ア）大気汚染、（イ）水質汚濁（水質以外の水の状態又は水底の底質が悪化することを含む。）、（ウ）土壌汚染、（エ）騒音、（オ）振動、（カ）地盤沈下（鉱物の掘採のための土地の掘削によるものを除く。）、（キ）悪臭、の7つの事象が環境基本法²⁰で規定されている。

このような「公害」とよばれるものは、主に企業活動によるものであったが、現在では人が生活しているということだけで、様々な問題を引き起こし、それが地球規模の問題になっているのが、環境問題の現在の姿となっている。こうして現段階の法律では、人類存立の基盤にかかわる共通の課題に対処し、国際的枠組みによって規制する地球規模の環境問題として、(1)地球温暖化、(2)オゾン層の破壊、(3)海洋の汚染、(4)野生生物の種の減少、(5)有害廃棄物の越境移動に伴う環境汚染、(6)酸性雨、(7)砂漠化、(8)熱帯林の減少、の8項目が掲げられている。

環境基本法第3条では、環境の恵沢の享受と継承等として、「環境の保全は、環境を健全で恵み豊かなものとして維持することが人間の健康で文化的な生活に欠くことのできないものであること及び生態系が微妙な均衡を保つことによって成り立っており人類の存続の基盤である限りある環境が、人間の活動による環境への負荷によって損なわれる恐れが生じてきていることにかんがみ、現在及び将来の世代の人間が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに人類の存続の基盤である環境が将来にわたって維持されるよう適切に行なわれなければならない。」とうたっており、環境が与えられたものであること、そしてその環境を未来にわたって恵沢として受け渡していくことの責務があるということを明示している。環境とそこに生息する人間を含めたすべての生命体が一体であるという理念を新ためて明文化したものとと言える。

さらに第4条では「環境の保全は、社会経済活動その他の活動による環境への負荷をできる限り低減することその他の環境の保全に関する行動がすべての者の公平な役割分担の下に自主的かつ積極的に行われるようになることによって、健全で恵み豊かな環境を維持しつつ、環境への負荷の少ない健全な経済の発展を図りながら持続的に発展することができる社会が構築されることを旨とし、及び科学的知見の充実の下に環境の保全上の支障が未然に防がれることを旨として、行われなければならない。」とし、経済の発展と環境の保全が両立することをうたっている。さらには、国および地方公共団体ならびに事業者の責務を第6条から第8条で規程すると共に、第9条で国民の責務として「日常生活に伴う環境への負荷の低減に努め努めなければならない。」とし、「国民は、基本理念にのっとり、環境の保全に自ら努めるとともに、国又は地方公共団体が実施する環境の保全に関する施策に協力する責務を有する。」ことを条文化している。このことによって、官民一体になって環境を保全することが国民の義務であり責任であることが決められている。

具体的な環境基準は、「大気汚染防止法」や、「水質汚濁防止法」などによって生活環境項目ならびに有害物質について厳しい規制が施行されている。このことによって、日本はもちろん、各国、とりわけ先進諸国と呼ばれる国々では、非常に生活環境が改善され、空気も今は、室内汚染の方が問題とされているし、上下水道の完備が、人の健康を守り長寿命化させてきたということは言うまでもない事実である。このような公的機関の努力は、我々の生活にも環境にも大きく貢献しているのであり、生物が環境との調和の中で創造本然の姿で活動している状態を復帰し、人間自体の責任として自ら環境調和型社会を構築することができるようになったと、捉えることができる。

8. 創造理想世界における環境

創造本然の人間にとって、すべての万物は、愛を実現し、喜びを得るためのものであるから、神から与えられた万物は、神のものであるという認識の元で、万物の創造本然の価値を人間が見

出し、それらの性質を正しく把握し、いかに有効に善の繁殖のために利用するかは、人間に与えられた責任分担であるということが出来る。人間の認識過程における万物との授受作用が正しく行われ、さらには神との霊的授受作用が常に行われているならば、環境問題は起きることもなかったはずであり、本然の万物主管が実現していたことになる。

地上天国における人間の活動は、日常に必要な食料や生活用品を生産するための労働は極めて小さくなるであろうし、為に生きる多くのサービスを提供したり趣味に生きる時代となることは、間違いないと思われる。そのような社会環境を作っていく上において、天国人が活動を行なう際に、すべての物質ならびに生命体の循環過程を正しく理解し、把握しなければ、創造本然の人間の活動というものが出来ないものなのだろうか。それとも、人間の意識の中に、必然的に環境に対する配慮というものが備わってくるものなのだろうか。

これまでの環境問題を通して、急速に人間は環境に対する配慮というものをしなければならぬようになったし、そのために必要な様々な活動や研究が、官民学で行なわれつつある。そして、学校教育においても家庭教育においても、意識するしないに関わらず、人間の倫理道德と同じレベルで万物主管が行なわれるようになることを考えれば、上記の答えは明らかであろう。それと共に、新たな人間活動を展開する時は、その行動が神が喜ばれるものであることから、当然、そのような万物に対する配慮と主管は附随するものと考えてよかろう。

人類は、現在、歴史の浅い環境問題を、もうすでにほぼ解決したといえる段階にまで達したと言っても過言ではない。公害を出さないのはもちろん、企業活動においては環境に負荷をかけない製造工程を構築する努力が続けられているし、製品やサービスにおいても環境にやさしいというキャッチフレーズが日常的に聞かれるようになっている。一般市民においても健康、安全、安心が保障される生活環境の構築のために努力をする余裕が生まれることによって、啓蒙活動や教育によって正しい認識を持った上で、適切な行動をとる環境が醸成されつつあるということが出来る。環境問題は創造本然の世界を復帰するための1つの事件にしかすぎず、人間の歴史からすれば、ほんのちょっとした失敗をして、自ら反省し改善して解決した1つの出来事ではないと言えるのではないだろうか。

-
- 1 「進化とはなんだろうか」長谷川真理子、岩波ジュニア新書、1999
 - 2 “Operating Manual for Spaceship Earth”, R. Buckminster Fuller, Amereon Limited, 1969
 - 3 「地球という奇跡を見つめて」TDK 株式会社編、テンブックス、1995
 - 4 「鉄理論」矢田浩、講談社現代新書、2005
 - 5 <http://www.virtualglobe.org/jp/info/env/>
 - 6 「成長の限界ーローマクラブ人類の危機レポート」ドネラ・メドウズ、ダイヤモンド社、1972
 - 7 「沈黙の春」レイチェル・カーソン、新潮文庫、1972
 - 8 「環境危機をあおってはいけない」ビョルン・ロンボルグ、文芸春秋、2003
 - 9 「しのびよる最後の石油危機」清滝昌三郎、中経出版、1997
 - 10 William Greider, “Oil on Political Waters”, Nation, 271(12):5-6, 2000.
 - 11 「限界を越えてー生きるための選択」ドネラ・メドウズ、ダイヤモンド社、1992
 - 12 「地球白書」ワールドウォッチ研究所、家の光協会
 - 13 <http://www.env.go.jp/policy/hakusyo/index.html>
 - 14 「環境ホルモナー人心を攪乱した物質」西川洋三、日本評論社、2003
 - 15 「ダイオキシンー神話の終焉」渡辺正、日本評論社、2003
 - 16 「酸性雨」島山史郎、日本評論社、2003
 - 17 「地球の水が危ない」高橋裕、岩波新書、2003
 - 18 「遺伝子汚染」ジョン・フェイガン、さんが出版、1997
 - 19 <http://www.greenpeace.or.jp/>
 - 20 <http://www.houko.com/00/01/H05/091.HTM>